

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	コーユーレンティア株式会社
【英訳名】	Koyou Rentia Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 孝治
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6758-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目3番1号
【電話番号】	03-5931-4203
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	6,205,485	5,584,851	21,556,364
経常利益 (千円)	366,110	347,433	1,369,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,096	195,029	875,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,825	198,951	871,348
純資産額 (千円)	5,143,100	5,867,803	5,826,640
総資産額 (千円)	14,840,239	14,269,053	13,996,019
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.83	36.09	165.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.59	35.57	163.80
自己資本比率 (%)	34.6	41.1	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年2月7日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第51期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第51期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業等への影響は、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通しにくい状況の中、感染拡大を抑制するためまん延防止等重点措置をはじめとした国の自粛要請により主に大都市圏にて社会・経済が停滞いたしました。イベントの一部開催など回復の兆しはみられるものの、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、サイネージサービスを拡充するため株式会社ピースリーとの業務提携や、昨年来取り組んできた抗菌・抗ウイルスコーティングサービスの更なる拡販にむけて、デジタルマーケティングを活用して市場の拡大を図るなど経営基盤の強化に取り組むとともに、収益力向上に貢献するサービスの拡充とその拡販に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,584百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は340百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は347百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （レンタル関連事業）

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、建築案件を中心に新規着工件数が減少するなど厳しい市場環境となってまいりました。このような状況の中、昨年5月に開設したK I Y S U M Iテクニカルセンターを活用したICTサービスの提案により一定程度の受注量を確保することができました。イベント向け市場においては、感染拡大防止措置による観客動員数の制限を施した上で再開するイベントは一部あるものの、感染症拡大の第四波の懸念から依然先行き不透明な市場環境となっております。一方、オフィス市場においては、政府主導の経済対策やワクチン接種に関連するB P 案件が間断なく出件しており、これらに対して積極的に活動してまいりました。しかしながら、イベント向け市場での前年度売上に対する減少をカバーすることができませんでした。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,352百万円（前年同期比14.0%減）となりました。また、セグメント利益は190百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

#### （スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2021年3月までの供給戸数が6,671戸（㈱不動産経済研究所調べ）と前年同期と比較して改善傾向にはあるものの、依然厳しい市場環境が続いています。このような市場環境の中、2019年より体制を強化いたしました九州地区においてワンストップサービスの受注が拡大いたしました。また、当社の強みであるデザイン力を活かし首都圏地区においてオフィスや商業施設向け内装工事など分譲マンション市場以外での受注を確保することができました。しかしながら、収益の柱となる首都圏の分譲マンション市場の前年度売上に対する減少については、これらの案件ではカバーすることはできませんでした。

この結果、当事業セグメントの売上高は961百万円（前年同期比10.2%減）となりました。また、セグメント利益は4百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

#### （物販事業）

物販事業におきましては、官公庁を中心としたF F & Eの需要が拡大する中で、特に関西地区における受注が拡大いたしました。また、特に力を入れて取り組んでいる抗菌・抗ウイルスコーティングサービスをサテライトオフィスを中心としたオフィス環境にとどまらず、営業再開する商業施設や学校関連施設などにも積極的に拡販してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,270百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、セグメント利益は145百万円（前年同期比72.4%増）となりました。

なお、物販セグメントにおいては、官公庁の調達が集中する傾向にある第1四半期会計期間の売上高及び営業利益が他の四半期会計期間に比較して多くなるといった季節的変動要因があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加の14,269百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ60百万円増加の6,231百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が841百万円増加した一方で、現金及び預金が554百万円、未収入金が257百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ212百万円増加の8,037百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が84百万円、投資有価証券が262百万円増加した一方で、貸貸用備品が105百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加の8,401百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ374百万円増加の7,195百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が266百万円、電子記録債務が93百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ142百万円減少の1,205百万円となりました。これは主に、長期借入金が75百万円、リース債務が74百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加の5,867百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が34百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,406,300	5,412,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,406,300	5,412,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)1	3,000	5,406,300	1,560	875,846	1,560	785,846

(注) 1 . 新株予約権の行使によるものです。

2 . 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,120千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,402,500	54,025	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,403,300	-	-
総株主の議決権	-	54,025	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,113,551	1,558,676
受取手形及び売掛金	2,613,344	3,454,669
電子記録債権	498,781	371,051
商品及び製品	81,999	64,764
仕掛品	58,167	72,679
貯蔵品	56,748	53,589
前払費用	290,433	437,600
未収入金	459,412	201,953
その他	4,932	22,516
貸倒引当金	6,480	5,910
流動資産合計	6,170,890	6,231,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,118,121	1,089,776
機械装置及び運搬具(純額)	3,333	3,028
工具、器具及び備品(純額)	45,145	43,714
賃貸用備品(純額)	1,585,025	1,479,905
土地	3,785,871	3,785,871
リース資産(純額)	302,827	288,576
有形固定資産合計	6,840,323	6,690,872
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95,223	89,321
その他	17,630	17,630
無形固定資産合計	112,853	106,952
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,197	369,345
繰延税金資産	151,197	235,458
差入保証金	489,647	504,145
その他	124,738	131,519
貸倒引当金	829	829
投資その他の資産合計	871,951	1,239,639
固定資産合計	7,825,129	8,037,463
資産合計	13,996,019	14,269,053



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,072,545	2,338,631
電子記録債務	577,152	670,874
短期借入金	1, 2 1,700,000	1, 2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 590,000	1, 2 517,500
未払金及び未払費用	465,009	260,271
未払法人税等	250,491	236,737
未払消費税等	146,720	183,813
前受金	190,090	334,575
預り金	142,858	88,784
リース債務	357,971	358,934
賞与引当金	322,622	505,102
その他	5,333	430
<b>流動負債合計</b>	<b>6,820,794</b>	<b>7,195,655</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2 175,000	1, 2 100,000
リース債務	861,749	787,582
役員退職慰労引当金	111,385	117,649
資産除去債務	199,762	199,787
その他	687	576
<b>固定負債合計</b>	<b>1,348,585</b>	<b>1,205,595</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,169,379</b>	<b>8,401,250</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	874,286	875,846
資本剰余金	921,163	922,723
利益剰余金	4,004,610	4,038,730
自己株式	103	103
<b>株主資本合計</b>	<b>5,799,957</b>	<b>5,837,198</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25,682	29,604
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>25,682</b>	<b>29,604</b>
新株予約権	1,000	1,000
<b>純資産合計</b>	<b>5,826,640</b>	<b>5,867,803</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,996,019</b>	<b>14,269,053</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,205,485	5,584,851
売上原価	4,063,806	3,495,467
売上総利益	2,141,679	2,089,384
販売費及び一般管理費	1,769,711	1,748,799
営業利益	371,968	340,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	720	745
受取保険金	3,603	8,768
その他	5,032	6,875
営業外収益合計	9,357	16,389
営業外費用		
支払利息	12,687	9,494
支払手数料	2,457	-
その他	69	45
営業外費用合計	15,214	9,540
経常利益	366,110	347,433
特別損失		
固定資産売却損	519	-
特別損失合計	519	-
税金等調整前四半期純利益	365,591	347,433
法人税、住民税及び事業税	101,593	238,406
法人税等調整額	64,901	86,001
法人税等合計	166,495	152,404
四半期純利益	199,096	195,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,096	195,029

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	199,096	195,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,270	3,922
その他の包括利益合計	8,270	3,922
四半期包括利益	190,825	198,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,825	198,951

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメントライン契約について

当社グループにおいては、当第1四半期連結会計期間末現在、効率的で安定した運転資金の調達を行うため取引銀行6行で組成される融資シンジケート団との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	2,465,000	2,317,500
差引額	2,735,000	2,882,500

2 財務制限条項

前連結会計年度(2020年12月31日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

当第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	322,196千円	360,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行800,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ695,520千円増加しております。

また、2020年3月9日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,200千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は872,720千円、資本剰余金は919,597千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	151,290	28	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,899,809	1,071,380	1,234,295	6,205,485	-	6,205,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	187,883	2,447	4,254	194,585	194,585	-
計	4,087,693	1,073,827	1,238,549	6,400,070	194,585	6,205,485
セグメント利益	257,337	28,007	84,186	369,531	2,436	371,968

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,352,783	961,838	1,270,229	5,584,851	-	5,584,851
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,449	737	1,158	199,345	199,345	-
計	3,550,233	962,576	1,271,388	5,784,197	199,345	5,584,851
セグメント利益	190,181	4,897	145,097	340,176	408	340,584

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円83銭	36円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,096	195,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,096	195,029
普通株式の期中平均株式数(株)	4,998,974	5,404,157
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円59銭	35円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	29,838	78,245
(うち新株予約権)(株)	(29,838)	(78,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

コーユーレンティア株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 太  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーユーレンティア株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。